

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** アクモス株式会社

**【英訳名】** ACMOS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯島秀幸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8野村不動産神田小川町ビル

**【電話番号】** 03(5217)3121

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営情報管理部 部長 中川智章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8野村不動産神田小川町ビル

**【電話番号】** 03(5217)3121

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営情報管理部 部長 中川智章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (百万円)	1,991	1,579	989	632	3,911
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	89	24	10	40	66
四半期(当期)純利益 又は純損失( ) (百万円)	26	20	0	64	41
純資産額 (百万円)			1,543	1,553	1,571
総資産額 (百万円)			2,766	2,243	2,301
1株当たり純資産額 (円)			14,520.68	15,042.71	15,229.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	271.96	212.53	9.13	669.32	432.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.9	65.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12	60			168
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	2			190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	17			467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,017	955	1,011
従業員数 (名)			313	277	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期第2四半期連結累計(会計)期間及び第20期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数については、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	277〔45〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	219〔41〕
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	449,880	
ITサービス事業	71,882	
合計	521,763	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	696,047		658,109	
ITサービス事業	103,752		6,170	
合計	799,800		664,279	

- (注) 1 内部取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ITソリューション事業	523,778	
ITサービス事業	108,990	
合計	632,768	

- (注) 1 内部取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	101,348	10.2	96,354	15.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。また、セグメント別業績における前年同四半期及び前年同四半期比の数値は、前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日、以下「前年同四半期」という)の数値を当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日、以下「当四半期」という)のセグメント区分に組み替えたものと比較したものであります。

### (1)経営成績の分析

当四半期におけるわが国経済は、中国など新興国経済の成長を背景とした輸出の増加等が続いているものの、原材料価格の高騰、景気対策効果の一巡により個人消費が落ち込むなど、経営環境は厳しい状態が続いております。当社の主要事業である情報技術事業は景気動向の影響を受けやすく、先行きの景気動向の見通しが不透明であることから、企業のIT投資意欲は低い状態が続いておりますが、スマートフォン市場の拡大等一部に明るさも見えております。

当社グループは、選択と集中のスローガンのもと、グループ事業の再編により、主要事業であるシステム開発事業を中心に情報技術事業に経営資源を集中させてまいりました。当社グループは、このような環境下において、当連結会計年度からの3ヵ年を、環境変化を乗り切る、守りから攻めへの3年間と位置づけ、お客様の多様な要望に応えるため、グループ各社の事業連携を強めるとともに、グループ以外の企業ともアライアンスを推進しております。

前連結会計年度中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことによる直接の影響額(前年同四半期における4社の売上高合計額は398百万円)により、売上高は356百万円減少し、632百万円となりました。ITサービス事業分野のテスト事業において事業再構築計画を実施するなど、グループ全体で経費の適正化を進めましたが、ITソリューション事業において利益率が低下しており、前年同四半期に比べ営業損失の額が拡大し、営業損失41百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)、経常損失は40百万円(前年同四半期は経常損失10百万円)となりました。なお、連結の範囲から除外した4社合計の前年同四半期における営業利益は1百万円であり、子会社の連結除外による営業利益・経常利益への影響は限定的でした。四半期純利益については、間接コストの削減と管理部門の事務効率の向上を目的とし、平成22年12月に、従来東京都内に分散しておりました、当社及び連結子会社3社の本社を一ヶ所に集約することに伴い本社移転費用が26百万円発生したため、四半期純損失64百万円(前年同四半期は四半期純損失0.8百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

### (ITソリューション事業)

当四半期では、前連結会計年度に取得したACMOSソーシングサービス株式会社(旧社名は日本メカトロニクス株式会社)が加わり、売上高が増加いたしました。しかし、新規案件を中心に利益率が低くなっており、又、ACMOSソーシングサービス株式会社の利益率はアクモス株式会社に比較して低いため、売上総利益率が前年同四半期に比べ4.4%低下いたしました。売上高539百万円(前年同四半期は、売上高479百万円、前年同四半期比12.5%増)、営業損失32百万円(前年同四半期は、営業損失3百万円)を計上しております。

ITソリューション事業内においては、ACMOSソーシングサービス株式会社と当社との業務協力や人材の交流を進めており、ITソリューション事業一体として収益力の向上を図っております。

### (ITサービス事業)

情報処理サービス事業の当四半期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしております。

IT製品のテスト事業については、当四半期は売上の回復の兆しが見られます。前連結会計年度

において計画しておりました事業再構築の施策は当四半期末までに一通り完了し、賃料の削減分を含めた収益改善の効果は第3四半期以降に現れてくると見込んでおります。

ITサービス事業全体では、売上高109百万円(前年同四半期は、売上高147百万円、前年同四半期比25.7%減)、営業利益10百万円(前年同四半期は、営業損失0.3百万円)となっております。

前連結会計年度に連結の範囲より除外した株式会社アルティの前年同四半期の売上高34百万円、営業損失10百万円がなくなったことが主な変動要因となっております。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、2,243百万円となりました。主な理由は、当社他子会社各社において、事務所の移転又は減床等に伴い固定資産を14百万円除却したこと、のれんの償却27百万円等によるものです。

### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、689百万円となりました。主な理由は、未払金が27百万円増加したこと及び買掛金が24百万円、前受金が28百万円増加した一方、未払費用が90百万円減少したこと及び長期借入金が37百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,553百万円となりました。主な理由は、四半期純損失20百万円の計上等によるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当四半期において57百万円減少し、955百万円となりました。なお連結子会社の株式会社ジイズスタッフが決算日を3月31日から6月30日に変更したことにより、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの現金及び現金同等物の増加額24百万円は、以下の各キャッシュ・フローの区分とは別に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出(前年同四半期は、79百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少40百万円、未払費用等のその他の負債の増加68百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失60百万円の計上、たな卸資産の増加56百万円、賞与引当金の減少46百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出(前年同四半期は、3百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による純収入額22百万円があった一方、保証金及び敷金の差入による支出23百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入(前年同四半期は、195百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済額18百万円と短期借入による収入20百万円との差額によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当四半期の研究開発費の総額は2百万円であり、ITソリューション事業において1百万円、ITサービス事業において1百万円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社であるACMOSソーシングサービス株式会社、株式会社ジイズスタッフ及びアクモス・アカウンティング株式会社の本社を移転し、一ヶ所に集約致しました。この移転に伴い、以下の通り旧事務所の内装造作等を除却するとともに、新事務所の内装造作を取得しております。

##### 設備の取得

###### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	合計		
アクモス(株) (東京都千代田区)	ITソリューション 事業	事務所造作	9,920	1,531	11,451	平成22年 12月	219

###### 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	合計		
(株)ジイズ スタッフ (東京都千代田区)	ITサービ ス事業	事務所造作	912	1,106	2,018	平成22年 12月	6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記従業員数は、就業人員であります。

##### 設備の除却

###### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	合計		
アクモス(株) (東京都千代田区)	ITソリューション 事業	事務所造作		4,893	4,893	平成22年 12月	219

###### 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	合計		
ACMOS ソーシング サービス(株) (東京都千代田区)	ITソリューション 事業	事務所造作	2,384	60	2,444	平成22年 12月	36
(株)ジイズ スタッフ (東京都千代田区)	ITサービ ス事業	事務所造作	6,708	481	7,189	平成22年 12月	6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記従業員数は、就業人員であります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において第1四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設及び除却等について重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間中に計画した設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは(1)に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、アクモス株式会社が業務管理システムの更新のため、ソフトウェア12百万円及びハードウェア2百万円の取得を計画しております。取得時期は第4四半期を予定しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	102,154	102,154		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日		102,154		693		531

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3-2	19,050	18.65
飯島 秀幸	東京都中央区	10,764	10.54
宮本 治	茨城県日立市	5,235	5.12
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	5,159	5.05
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村大字村松2713-7	2,548	2.49
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	2,374	2.32
株式会社ベンチャー総研	東京都千代田区神田小川町一丁目8-3	2,000	1.96
廣瀬 太己夫	東京都墨田区	1,212	1.19
新保 幸男	東京都大田区	1,205	1.18
金子 登志雄	神奈川県横浜市港北区	960	0.94
計		50,507	49.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町 三丁目26-8 野村不動産神田小川町ビル	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,050	6,980	6,850	6,790	6,600	7,150
最低(円)	6,520	6,050	6,080	5,210	5,650	6,260

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,089,136	1,174,947
受取手形及び売掛金	361,810	395,731
仕掛品	101,174	15,998
原材料及び貯蔵品	128	168
前払費用	16,355	15,959
短期貸付金	5,412	5,332
未収入金	35,945	812
繰延税金資産	657	12,073
その他	8,247	2,318
貸倒引当金	2,191	2,341
流動資産合計	1,616,677	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 260,180	1 271,396
減価償却累計額	128,259	135,767
建物及び構築物(純額)	131,921	135,628
工具、器具及び備品	101,677	111,354
減価償却累計額	81,153	83,810
工具、器具及び備品(純額)	20,524	27,544
土地	1 68,836	1 68,836
有形固定資産合計	221,282	232,009
無形固定資産		
のれん	296,225	324,108
ソフトウェア	9,115	10,964
ソフトウェア仮勘定	1,462	-
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	308,284	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	15,604	18,069
敷金及び保証金	52,336	61,977
長期貸付金	28,045	30,772
その他	1,081	1,040
貸倒引当金	38	30
投資その他の資産合計	97,030	111,829
固定資産合計	626,597	680,392
資産合計	2,243,274	2,301,393

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,878	56,744
1年内返済予定の長期借入金	1 78,360	1 78,360
短期借入金	20,000	-
預り金	30,835	14,753
未払金	92,676	65,077
未払費用	97,655	188,424
未払法人税等	7,298	21,836
賞与引当金	28,692	20,252
前受金	49,268	20,758
事業再構築引当金	-	21,200
その他	14	-
流動負債合計	485,679	487,409
固定負債		
長期借入金	1 197,290	1 235,220
その他	6,804	7,620
固定負債合計	204,094	242,840
負債合計	689,773	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	358,454	338,691
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,457,166	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	220
評価・換算差額等合計	1,901	220
少数株主持分	94,433	93,994
純資産合計	1,553,501	1,571,144
負債純資産合計	2,243,274	2,301,393

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,991,407	1,579,367
売上原価	1,313,477	1,084,482
売上総利益	677,929	494,884
販売費及び一般管理費	1 786,979	1 474,451
営業利益又は営業損失( )	109,050	20,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,537	939
保険配当金	-	2,758
その他	30,124	3,208
営業外収益合計	31,662	6,907
営業外費用		
支払利息	11,354	3,180
その他	468	8
営業外費用合計	11,823	3,189
経常利益又は経常損失( )	89,210	24,151
特別利益		
子会社株式売却益	63,452	-
貸倒引当金戻入額	1,790	-
投資有価証券売却益	909	-
事業再構築引当金戻入額	-	7,780
その他	205	-
特別利益合計	66,357	7,780
特別損失		
固定資産除却損	699	-
投資有価証券評価損	-	5,980
事務所移転費用	3,924	-
本社移転費用	-	26,750
特別退職金	11,744	3,230
契約解除損失	5,150	4,151
貸倒損失	1,563	-
その他	2,776	710
特別損失合計	25,858	40,823
税金等調整前四半期純損失( )	48,711	8,892
法人税、住民税及び事業税	8,589	3,025
法人税等調整額	13,000	8,257
法人税等合計	4,410	11,282
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	20,175
少数株主利益又は少数株主損失( )	17,921	438
四半期純損失( )	26,378	20,613

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	989,525	632,768
売上原価	671,649	448,726
売上総利益	317,875	184,042
販売費及び一般管理費	330,481	225,228
営業損失( )	12,606	41,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	736	434
その他	6,399	1,510
営業外収益合計	7,135	1,944
営業外費用		
支払利息	5,280	1,554
その他	152	1
営業外費用合計	5,432	1,555
経常損失( )	10,903	40,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	199	-
投資有価証券売却益	909	-
事業再構築引当金戻入額	-	7,780
特別利益合計	709	7,780
特別損失		
固定資産除却損	280	-
本社移転費用	-	26,750
契約解除損失	-	791
貸倒損失	1,563	-
その他	5,104	60
特別損失合計	6,948	27,602
税金等調整前四半期純損失( )	17,142	60,618
法人税、住民税及び事業税	5,785	2,010
法人税等調整額	19,485	1,570
法人税等合計	13,700	440
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	60,177
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,555	4,742
四半期純損失( )	885	64,920

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	48,711	8,892
減価償却費	23,469	13,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,642	123
賞与引当金の増減額( は減少)	10,263	8,439
のれん償却額	31,356	27,882
子会社株式売却損益( は益)	63,452	-
受取利息及び受取配当金	1,537	939
支払利息	11,354	3,180
投資有価証券評価損益( は益)	-	5,980
投資有価証券売却損益( は益)	909	-
固定資産売却損益( は益)	62	-
固定資産除却損	699	-
本社移転費用	-	14,467
売上債権の増減額( は増加)	245,974	10,833
たな卸資産の増減額( は増加)	87,520	84,703
仕入債務の増減額( は減少)	19,950	28,983
その他の資産の増減額( は増加)	27,625	19,897
その他の負債の増減額( は減少)	123,641	29,306
小計	7,726	51,848
利息及び配当金の受取額	1,414	825
利息の支払額	10,893	2,958
法人税等の支払額	10,531	6,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,284	60,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,606	21,020
定期預金の払戻による収入	29,614	49,667
有形固定資産の取得による支出	1,787	8,317
有形固定資産の売却による収入	158	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,812
敷金及び保証金の差入による支出	71	23,422
敷金及び保証金の回収による収入	2,626	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10,404	-
短期貸付けによる支出	40,000	-
短期貸付け金の回収による収入	1,288	2,646
長期貸付けによる支出	57,066	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,248	2,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	20,000
短期借入金の返済による支出	132,500	-
長期借入れによる収入	71,000	-
長期借入金の返済による支出	258,231	37,930
社債の償還による支出	50,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,731</b>	<b>17,930</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	483,264	81,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,422	955,055

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、第1四半期連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
2 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、2,569千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 89,656千円	建物 91,206千円
土地 68,836千円	土地 68,836千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 133,750千円	長期借入金 140,000千円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 18,818千円	減価償却費 9,736千円
のれん償却額 31,356千円	のれん償却額 27,882千円
従業員賞与 12,971千円	賞与引当金繰入額 14,719千円
広告宣伝費 18,167千円	貸倒引当金繰入額 123千円
役員報酬 75,511千円	役員報酬 43,430千円
給与手当 296,143千円	給与手当 174,670千円
法定福利費 54,581千円	法定福利費 35,998千円
不動産賃料 67,755千円	不動産賃料 38,213千円
旅費交通費 27,130千円	旅費交通費 20,736千円
支払手数料 44,714千円	支払手数料 27,356千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 8,591千円	減価償却費 5,040千円
のれん償却額 15,441千円	のれん償却額 13,941千円
従業員賞与 12,971千円	賞与引当金繰入額 188千円
広告宣伝費 7,267千円	貸倒引当金繰入額 133千円
役員報酬 34,818千円	役員報酬 20,215千円
給与手当 128,232千円	給与手当 88,200千円
法定福利費 19,293千円	法定福利費 14,693千円
不動産賃料 28,704千円	不動産賃料 19,387千円
旅費交通費 13,497千円	旅費交通費 10,657千円
支払手数料 22,375千円	支払手数料 12,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,170,470千円	(平成22年12月31日現在)
計 1,170,470千円	現金及び預金 1,089,136千円
預入期間が3か月超の定期預金 153,048 "	計 1,089,136千円
現金及び現金同等物 1,017,422千円	預入期間が3か月超の定期預金 134,080 "
	現金及び現金同等物 955,055千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,154

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,159

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	625,601	361,894	2,029	989,525		989,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,305	10,305	12,610	(12,610)	
計	625,601	364,200	12,334	1,002,136	(12,610)	989,525
営業利益又は営業損失( )	20,655	8,310	13,660	1,305	(13,911)	12,606

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、  
IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材アウトソーシング
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前々連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたしております。

なお、新しい事業区分によった場合の前々第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	776,925	704,662	2,250	1,483,838		1,483,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,584	15,555	33,139	(33,139)	
計	776,925	722,247	17,805	1,516,978	(33,139)	1,483,838
営業利益又は営業損失( )	7,089	210	21,787	14,488	(17,679)	32,167

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,245,643	741,709	4,054	1,991,407		1,991,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,981	22,422	27,404	(27,404)	
計	1,245,643	746,691	26,476	2,018,811	(27,404)	1,991,407
営業利益又は営業損失( )	75,549	30,627	24,950	81,225	(27,824)	109,050

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・・・・ ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、  
 IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業  
 (2) 人材事業・・・・・・ 人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング  
 (3) その他事業・・・・・・ グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

新しい事業区分によった場合の前々第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,499,187	1,376,358	4,275	2,879,820		2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,722	33,660	71,382	(71,382)	
計	1,499,187	1,414,081	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業損失( )	8,675	21,665	37,991	68,332	(34,320)	102,652

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,970	222,397	1,579,367		1,579,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,718	770	21,488	21,488	
計	1,377,688	223,167	1,600,855	21,488	1,579,367
セグメント利益又は損失( )	47,063	17,140	64,203	43,770	20,433

(注) セグメント利益の調整額 43,770千円には、のれん償却額 27,882千円、報告セグメントに配分していない全社費用 16,049千円、その他の調整額161千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	523,778	108,990	632,768		632,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,035	770	16,805	16,805	
計	539,813	109,760	649,573	16,805	632,768
セグメント利益又は損失( )	32,325	10,598	21,726	19,459	41,185

(注) セグメント利益の調整額 19,459千円には、のれん償却額 13,941千円、報告セグメントに配分していない全社費用 5,720千円、その他の調整額202千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
15,042.71円	15,229.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,553,501	1,571,144
普通株式に係る純資産額(千円)	1,459,067	1,477,149
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	94,433	93,994
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	96,995	96,995

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 271.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額( ) 212.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	26,378	20,613
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	26,378	20,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	9.13円	1株当たり四半期純損失金額( )	669.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	885	64,920
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	885	64,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。